

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する重点要望

新型コロナウイルス感染症の一刻も早い収束に向けては、変異株への対応を含めた感染拡大防止策や医療提供体制の整備、ワクチンの早期接種はもとより、事業者の事業継続と雇用安定に向けた支援など、引き続き継続的な対策を強力に講じていくことが急務であります。

つきましては、以下の要望項目について、格別の御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

■ 感染拡大防止対策の更なる充実強化と医療現場等への支援

感染拡大防止対策の強化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の整備について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による十分な支援措置を講じていただきたい。
- 変異株の感染力や特性、重症化や子ども・若者への感染等についての分析、新たな変異株へのサーベイランスなど、科学的・専門的情報を迅速に提供するとともに、最新の知見を踏まえた具体的な対処方法をお示しいただきたい。
- 積極的疫学調査や入院勧告などの重要な機能を保健所が円滑に行うことのできる体制を確保するため、地方財政措置等の更なる充実を図るとともに、国への報告の整理など業務の効率化・簡素化の見直しについて継続して検討していただきたい。
- 社会福祉施設等においては、施設の個室化や簡易陰圧装置導入等に対し財政措置されているが、感染防止のための確実な改修が進められるよう、補助基準額の嵩上げ等支援策を拡充いただきたい。

検査・医療体制の充実・強化

- 後方支援病床及び介護老人保健施設について、コロナ病床とは異なり空床補償制度の対象となっていないことから、円滑に転院を

進める上で医療機関や施設から更なる協力を得るためにもコロナ病床と同様、空床補償の対象としていただきたい。

- 患者の受診控え等の影響により、多くの医療機関において経営が圧迫されている現状から、全ての医療機関の運営に支障が出ないような支援をしていただきたい。

医療用物資の安定供給のための支援

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月下旬には医療用ガウンが枯渇したことをはじめ、サージカルマスクやゴム手袋の価格高騰など、供給面での課題が浮き彫りになった。今後、新たな感染症が発生した際に流通が滞ることがないように、国内生産の強化を図るとともに、国において安定供給を図るため備蓄をいただきたい。
- また、国からの優先配布や新型コロナウイルス緊急包括支援交付金を活用し購入した医療用物資の備蓄について、保管及び配送に経費が生じるため、支援を継続していただきたい。

ワクチンの円滑な接種のための支援

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業については高齢者の7月末接種完了に向け、接種体制の整備に係る費用に地方の負担が生じないようにするなど、引き続き、きめ細かく必要な財政措置を講じていただきたい。
- 今後、接種を希望する全ての人が早期に接種できるようワクチンの供給スケジュールや、接種の方針を早期に示していただくとともに、感染の終息を目指し、国の主導の下、国産の抗ウイルス薬やワクチンの早期開発並びに海外製ワクチンの早期確保に取り組み、速やかに供給体制を確立していただきたい。
- 接種に従事する医療従事者を確保する観点から、接種業務に伴い通常の診療を休止した場合にも十分な報酬を受け取れるよう、財政措置を行っていただきたい。

■ 事業者等の事業継続と雇用の安定に向けた支援

中小企業等の事業継続に関する支援

○長期化するコロナ禍の影響により、交通事業者や観光関連事業者、飲食事業者、ブライダル事業者、着物レンタル事業者、イベント事業者などが依然として大きな打撃を受けていることを踏まえ、持続化給付金及び家賃支援給付金の再度の支給や、対象要件の緩和と事業規模に応じた支給額の引き上げ、民間金融機関の無利子・無担保融資の申込み再開及び償還・据置期間の延長、税や保険料の減免・猶予等の措置を講じていただきたい。

中小企業等の雇用に関する支援

○雇用調整助成金の特例措置について、緊急事態宣言地域や重点措置区域以外も含め全国において業種や業況に関わらず特例措置を延長した上で、5月以降の縮減について縮減前の水準まで再度拡充するとともに、すでに縮減を適用した期間については遡及適用し、追加支給していただきたい。なお、今後、雇用調整助成金の特例措置の段階的な縮減を検討する際は、地域経済と雇用情勢を十分に把握・分析し、都道府県の意見を十分聞いた上で行うこととしていただきたい。

○京都府においては、コロナ禍の経済的影響が大きい観光関連産業の解雇、雇い止めなどを受けた求職者や非正規労働者の雇用型訓練や正社員化に向けたスキルアップ事業を実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策事業において、コロナ禍の影響を受ける業界等への仕事づくり事業を実施しているところである。
については、地域の雇用不安を払拭するため、仕事づくり（緊急雇用創出）事業が実施できるよう、失業者に加えて、在職者に対する都道府県独自の支援策も対象とした上で、年度をまたいで柔軟に運用でき、リーマンショック時を上回る規模の基金制度を創設いただきたい。

- 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について、対象期間の延長、シフト制の労働者をはじめとする非正規雇用労働者の方々に対して、一層の制度周知を図るとともに、感染拡大により小学校等の臨時休業等の影響を受ける労働者のために、両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症特例対応）の支給水準について、小学校休業等対応助成金・支援金と同水準まで支給額を引き上げていただきたい。
- 特定求職者雇用開発助成金について、就職氷河期世代支援コースに準じて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、失業した労働者や、令和4年春に向けた就職において正規雇用の機会を逃した新規学卒者等を積極的に正規雇用として雇い入れる事業主に助成する新たなコースを創設していただきたい。
- 出向による新たな分野への円滑な労働移動を支援する助成制度（産業雇用安定助成金）については、出向元・出向先事業主が行う申請手続きの簡略化や、助成額や上限額の引き上げ、高齢従業員や障害のある従業員など弱い立場の者が処遇上の不利益を被らないよう配慮を施すなど、支援内容を拡充していただきたい。
また、出向のみならず、労働移動に繋がる手段として、兼業や副業によるマッチングを促進する都道府県独自の取組についても、財政的な支援をいただきたい。

公共交通事業に関する支援

- 新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による影響によりJR西日本から利用の少ない線区・区間における列車の減便が発表された。運行間隔の大幅な拡大や採算の悪いローカル線の合理化が急速に進むことがないよう、国として積極的にJR西日本に関与していただきたい。
- 利用者減少の長期化により収入が大きく減少する中、感染症対策のための費用増加や在宅勤務など新しい生活様式の定着により、公共交通事業者の経営環境が大変厳しい状況となっている。
については、地域住民の移動手段に著しい影響が出ないよう公共交

通の確保・維持のための支援策について、継続、拡充していただきたい。

■ 地域の実情に応じた支援

大学生の修学支援等

- 新型コロナウイルス感染症の影響の下にあっても学生の学修機会を確保するため、経済的に修学が困難になった学生のための入学料・授業料の減免や、カウンセリング相談体制の充実など、大学が講じる感染防止対策や学生への支援強化に係る取組に対して財政支援を講じていただきたい。
- 高等教育の修学支援新制度について、大学院生・留学生も対象とするなど適用要件を緩和し、幅広い支援を講じていただきたい。
- 学生の就職に対する不安の解消を図り、再び就職氷河期世代を生み出すことがないように、新規学卒者等の採用計画の維持や、学生へのインターンシップなどの就労支援について、経済団体に働きかけていただきたい。

地方創生関連予算の確保

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、感染症対策はもとより、雇用・経済対策や地域の実情に応じた独自の対応を実施できるよう、更なる増額や即時対応特定経費交付金の期限の撤廃など、国として全面的な財政措置を行っていただきたい。
- 感染収束後は、経済活動の回復と再構築を図りながら、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき東京一極集中の是正や少子化対策を強力に推進するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と同様の交付金制度を創設するとともに、地域経済や住民生活を支援する観点から柔軟な運用を可能としていただきたい。

【京都府の担当部局】

政策企画部	総合政策課	075-414-4348
文化スポーツ部	大学政策課	075-414-4525
健康福祉部	健康福祉総務課	075-414-5908
健康福祉部	ワクチン接種対策室	075-414-4596
健康福祉部	高齢者支援課	075-414-4574
健康福祉部	障害者支援課	075-414-4596
健康福祉部	健康対策課	075-414-4734
健康福祉部	医療課	075-414-4743
商工労働観光部	中小企業総合支援課	075-414-4826
商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-5103
商工労働観光部	経済交流課	075-414-4840
商工労働観光部	雇用推進室	075-682-8912
商工労働観光部	労働政策課	075-414-5085
商工労働観光部	人材育成課	075-414-4872
建設交通部	交通政策課	075-414-4359